

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 湧水町

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 畑 | | | 計 |
|--------|------|-----|-----|-----|-----|-------|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 915 | 935 | | | | 1,850 |
| 経営耕地面積 | 645 | 501 | 288 | 51 | 112 | 1,146 |
| 遊休農地面積 | 64 | 54 | | | | 118 |
| 農地台帳面積 | 1026 | 912 | | | | 1,938 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 1073 |
| 自給的農家数 | 412 |
| 販売農家数 | 661 |
| 主業農家数 | 116 |
| 準主業農家数 | 78 |
| 副業的農家数 | 467 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 661 |
| 女性 | 50 |
| 40代以下 | 30 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 75 |
| 基本構想水準到達者 | 8 |
| 認定新規就農者 | 7 |
| 農業参入法人 | 8 |
| 集落営農経営 | 2 |
| 特定農業団体 | 0 |
| 集落営農組織 | 2 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | |
| 農業委員数 | | | | | | | |
| 認定農業者 | | | | | | | |
| 女性 | | | | | | | |
| 40代以下 | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 15 | 15 |
| 認定農業者 | — | 1 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 12 |
| 女性 | — | 4 |
| 40代以下 | — | 0 |
| 中立委員 | — | 1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 14 | 14 | 14 |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (平成29年4月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|--------------------|---|-----------|----------|
| | | 1,860 ha | 800.0 ha |
| 課 題 | 若者の町外流出や兼業化の増大に伴い農業就農者の減少・高齢化・担い手不足が深刻化している。農地の資産的保有傾向が強かったが、最近、兼業農家の高齢化が進み、機械更新や世代交代を機に急速に農地流動化が進む可能性が高まっており、担い手への集約に務めなければならない。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②/①×100) |
|----------|--------|-----------|---------------|
| 1,330 ha | 644 ha | 77 ha | 48.4% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | 7月～9月 農業委員による農地現況調査の実施 9月～10月 農地現況調査の集約 11月 農地現況調査結果に基づく利用意向調査 12月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果をもとに担い手への利用集積 可能農地の確定) 1月～2月 担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動 |
|------|---|
| 活動実績 | 7月～9月(延べ5日×29名) 農業委員・農地利用最適化推進委員による農地現況調査の実施 9月～10月 農地利用最適化の推進を図るためのモデル地区を設定(町内14地区199ha) 11月～1月(延べ5日×29名)モデル地区内の実際の耕作者の把握と所有者への今後の 利用意向を個別訪問により実施 11月 利用意向調査通知 12月(のべ5日) 農業委員による農地現況調査の実施 1月～2月(のべ10日) 担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| 目標に対する評価 | 農地中間管理事業の重点地区の4地区(長谷地区、大地添・上村・平下地区、城ヶ鼻・油田地区、中津川地区)の集積や農業経営基盤強化促進法による集積により47.7haの集積が図られた。来年度以降もこれ以上の集積が図られるよう各機関との連携強化に努めたい。 |
|----------|---|
| 活動に対する評価 | 農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進法などにより47.7haの集積が図られた。今後も農業委員と農地利用最適化推進委員の力をあわせ活動を充実させることでさらなる集積に努めたい。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|--|----------------------|----------------------|
| 新規参入の状況 | 平成27年度新規参入者数 | 平成28年度新規参入者数 | 平成29年度新規参入者数 |
| | 2 経営体 | 0 経営体 | 0 経営体 |
| | 平成27年度新規参入者が取得した農地面積 | 平成28年度新規参入者が取得した農地面積 | 平成29年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 3.5ha | 0 ha | 0 ha |
| 課題 | 新規就農のための相談を随時受け付けており、青年就農給付金事業等の助成制度や農地の状況等の提供に努めている。新規参入については収益を向上させ定着化できるよう農林課での指導等を行っているが、収益向上が図れない参入者もいる現状である。なお昨年は親元への就農3件ほどあったが、法人の参入はない現状である。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 3 経営体 | 0 経営体 | 0.00% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④/③×100) |
| 3.0 ha | 0 ha | 0.00% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 新たに農業経営を営もうとする青年等を育成・確保していくためには就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかな支援が重要である。補助制度の適用や関係機関との連携に努めるとともに、JAの重点的な指導を行うなど地域の総力を挙げて支援していく。 7月 県立農業大学校での就農支援広報 8月 農業高校在学町出身者の農業研修受入 |
| 活動実績 | 農業後継者や新たに農業経営を営もうとする青年等を育成・確保していくために就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかな説明等を行った。また、補助制度の適用や関係機関との連携に努めた。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 年度末に相談等があったが実績的に0%となった。今後の関係機関との連携強化を図り参入が少しでも実現できるように努めたい。 |
| 活動に対する評価 | 関係機関との連携不足や広報・情報発信が不足していたため今後機会を捉え情報発信を行いたい。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| | | | |
|--------------------|---|-----------|-------------|
| 現 状 (平成29年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
| | 1,945 ha | 84.5 ha | 4.3% |
| 課 題 | 中山間地域では農業就業人口の高齢化及び減少, 鳥獣被害等により農業後継者に継承されず, 担い手への集積も見られない遊休農地が近年増加している。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

| | | |
|-------|----------|---------------|
| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 8 ha | -33.2 ha | -415.0% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | | |
|-----------|----------------|----------|------------|-------------|---------|------|
| | 農地の利用状況調査 | 調査方法 | 29 人 | 7月～9月 | 10月～11月 | |
| 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:11月～12月 | | | | | |
| その他の活動 | | | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | | |
| | | 29 人 | 7月～9月 | 9月～10月 | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 | 11月 | 調査結果取りまとめ時期 | 12月～1月 | |
| | | | 第32条第1項第1号 | 第32条第1項第2号 | 第33条 | |
| | | 調査数: | 467 筆 | 調査数: | 695 筆 | 調査数: |
| | 調査面積: | 43.4 ha | 調査面積: | 74.4 ha | 調査面積: | 0 ha |
| その他の活動 | | | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 利用意向調査等実施し一部解消が図られたが、全体的に見ると遊休農地の増加の方が上回った。今後広報等を行い遊休農地解消に努める必要がある。 |
| 活動に対する評価 | 農地利用状況調査により、遊休農地の把握を行うことができた。その結果を施策に反映できるよう努めていく。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| | | |
|--------------------|--------------------------------|-----------|
| 現 状 (平成29年4月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
| | 1,855 ha | 0.0 ha |
| 課 題 | 農地利用状況調査においては、新規の違反転用は発生していない。 | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

| | |
|--------|---------|
| 実 績① | 増減(B-①) |
| 0.0 ha | 0.0 ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|--|
| 活動計画 | 8月～9月 農地利用現況調査において違反転用の監視を行う。 日常生活の中でも関係機関と連携を図り状況確認を行い、無断転用の指導解消を行う。 |
| 活動実績 | 8月～9月 農地利用現況調査において違反転用についても調査した。 また、日常の現地調査においても周辺農地の無断転用の指導を行った。 |
| 活動に対する評価 | 違反転用の実績はなかった。今後も農地パトロール等を行いたい。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:43件、うち許可43件及び不許可0件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|--------------------------|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 所有者情報、現地調査等により確認 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 現地調査委員による報告により補足説明 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | 0 件 | | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | 0 件 | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 公告及び広報誌による公表 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 30日 | 処理期間(平均) | 25日 |
| | 是正措置 | 特になし | | | |

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:53件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|------------------------|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 所有者、転用内容について現地調査等により確認 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 現地調査委員による報告により補足説明 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 公告及び広報誌による公表 | | | |
| | 是正措置 | 特になし | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 50日 | 処理期間(平均) | 45日 |
| | 是正措置 | 特になし | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | |
|-------------------|--|---|------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | | 6 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | 0 法人 |
| | 提出しなかった理由 | — | |
| | 対応方針 | — | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | 対応状況 | — | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | |
|---------------|--------|---|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 615 件 公表時期 平成30年 3月 情報の提供方法: 広報誌 |
| | 是正措置 | HPによる公表に取り組む |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 652 件 取りまとめ時期 平成30年 3月 情報の提供方法: 広報誌 |
| | 是正措置 | HPによる公表に取り組む |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 1,938 ha |
| | | データ更新: 随時 公表: 随時 |
| | 是正措置 | フェーズ2移行と現在の農地基本台帳の整合性を取る。 |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|-------------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

| |
|--|
| |
|--|

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

| | |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 | |
|----------------|--|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

| |
|--|
| |
|--|